

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第72回（2021年1-3月期）

2021年4月16日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-9920

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感、小幅ながらも3期連続で改善、コロナ禍

の経験を糧に次期には明るい見通しも

【調査要領】

- (1) 調査期間 2021年3月1日 ～ 2021年3月31日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 374社、回答企業 120社（回答率32.1%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2020年10-12月期）では、すべての項目でDI値は前回から回復したが、回復の幅は小幅であった。今回の調査においても前回、前々回調査と同様な傾向がみられ、DI値は前年同期比で改善したが、改善の幅は小幅に留まる結果となった。

まず、売上高DIについては、前期比で2.6から-26.1へと28.7ポイント悪化したが、前年同期比では-34.5から-24.3へと改善の幅は10.2ポイントであった。採算（経常利益）DIについては、前期比で-3.4から-15.5へと12.1ポイント悪化したが、前年同期比では-25.9から-24.3へと1.6ポイントの改善とほぼ横ばいであった。採算水準DI（黒字赤字DI）についても、DI値は20.2となり、前回の19.1から1.1ポイントの改善とほぼ横ばいで推移した。自社業況判断DIについては、前期比では-2.6から-19.3へと16.7ポイント悪化したが、前年同期比では-36.2から-21.0へと15.2ポイント改善した。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が68.4%と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が31.6%という結果であったが、前回の42.1%からは減少した。一方、外注費の減少を挙げる企業の割合が15.8%と前

回の 5.3%から増加した。また、原材料費・商品仕入額の低下によって採算が好転した企業は、前回 15.8%であったが今回は 5.3%という結果であった。人件費の低下を挙げる企業の割合は 10.5%であり、所定外労働時間の減少による人件費の増加が抑えられた点などが考えられる。

一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下が 86.4%と最も多く、前回調査と同様、他の理由を大きく離して高止まりの傾向となった。

判定会議では今回の景況感を中心に、コロナ禍の 1 年間に対する総括が議論された。今回の景況感について、製造業では生産設備に改善の動きがみられるといった意見があった。コロナ禍に適応するため、人手不足に伴う合理化のため等で生産設備を更新する動きがあり、受注残が少しずつ増加してきてきている。高齢者施設の仲介においては、コロナの波の最中は相談件数が減少するが、波が収まった後に、その反動で相談件数が増加するといった傾向があり、これらの動きを把握することで予測を立てることが可能となってきたという意見があった。不動産仲介においては 1~3 月が繁忙期であり、今年はコロナ対策も進んでおり影響は小さいという声があった。また、印刷業界は全体的には 2 割減程度までの回復が続いており、印刷業界の中でも回復の 2 極化がみられる。また、印刷業界のデジタル化の動きが 5 年くらい早くなってきており、アフターコロナに向け、デジタル化の波に対応できた企業が生き残るのではないかという意見もあった。

コロナ禍を経験して、人の移動が制限されることで消費のスタイルが変化し、業種のバラツキが大きくなった 1 年であった。特に、飲食、観光業をはじめとしたサービス業においては、売上げは 7 割の減少となったが、そのような中でも新しい市場の販路を開拓した企業もあり、ウィズコロナによる新体制、新しい対応ができつつある 1 年でもあった。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については、前回調査と同様、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合がもっとも多く、47.0%と高どまりの結果となった。次いで、「従業員の不足」を挙げる企業の割合が 32.2%、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業の割合が 27.0%、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が 18.3%という結果であった。このうち、「従業員の不足」、「同業者相互の価格競争の激化」、「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業の割合は前回から増加する結果となった。

経営上の力点については、「新規受注の確保」、「社員教育」、「付加価値の増大」を挙げる企業の割合が多い結果であった。また、「人材確保」、「人件費以外の経費節減」を挙げる企業の割合が続き、これらの項目の割合は前回調査から増加する結果となった。

以上の結果から、今回の調査ではすべての項目で DI 値は前期比で悪化したが、この悪化は季節的な要因が大きいと考えられる。一方、前年同期比では DI 値に改善がみられ、3 期連続の改善となった。しかしながら、採算 DI、採算水準（黒字赤字）DI の改善幅は 1 ポイント

程度とほぼ横ばいであり、採算水準については1年前のコロナ禍前の水準まで戻す結果であった。先行きについては引き続き改善の見通しであるが、状況次第ではこの改善の動きに変化する可能性があり、今後一層の注意が必要である。

【特別調査】

今回は特別調査として設備投資の状況に関する調査を実施した(回答企業数119社)。設備投資に関する調査は第69回(2019年1-3月期)調査依頼、2年ぶりとなる。まず、生産設備の過不足について、現在の生産設備が過剰・やや過剰と回答した企業は13社(11.3%)、適正と回答した企業は78社(67.8%)、不足・やや不足と回答した企業は24社(20.9%)となり、過不足感DI(設備が過剰・やや過剰の割合-不足・やや不足の割合)は-10.4となり、2年前の-25.0から生産設備の不足傾向は改善される結果となった。

また、2020年度に設備投資を実施した企業は(回答数119社)、67社(56.3%)となり、2年前の50.0%からは増加した。設備投資の内容は(複数回答)、土地が9社(13.8%)、事務所・店舗・倉庫が17社(26.2%)、工場が4社(6.2%)、機器設備が31社(47.7%)、情報化設備が15社(23.1%)、自動車等の運搬手段が12社(18.5%)、福利厚生施設が4社(6.2%)という結果であった。

設備投資の実施目的は、能力の増強が31社(48.4%)、合理化省力化が30社(46.9%)、新製品・製品高度化を目的とした投資は15社(23.4%)、維持補修を目的とした投資は10社(15.6%)、研究開発は3社(4.7%)という結果であった。

新型コロナウイルスの感染拡大が設備投資に与える影響については、2020年に設備投資を実施した企業のうち(回答数:64社)特に影響はない・変わらないと回答した企業が最も多く42社(65.6%)、であった一方、前倒しで実施した企業が16社(25.0%)後ろ倒しで実施した企業は4社(6.3%)、中止・無期限延長、次年度以降に実施予定と回答した企業がそれぞれ1社(1.6%)という結果であった。

2021年度の設備投資の実施予定については、計画があると回答した企業は44社(39.6%)、となり2年前の46.9%から減少した。一方、計画がないと回答した企業は43社(38.7%)、となり、2年前の32.7%から増加する結果となった。設備投資の実施は未定であると回答した企業は24社(21.6%)となり2年前の20.4%からほぼ変化はなかった。在庫の過不足については、過剰・やや過剰と回答した企業が16社(18.2%)、適正と回答した企業が65社(73.9%)、不足・やや不足と回答した企業は7社(8.0%)となり、在庫の過不足感DI(在庫が過剰・やや過剰の割合-不足・やや不足の割合)10.2と2年前の3.6から上昇する結果となった。

第72回(2021年1-3月期)EDOR 調査結果

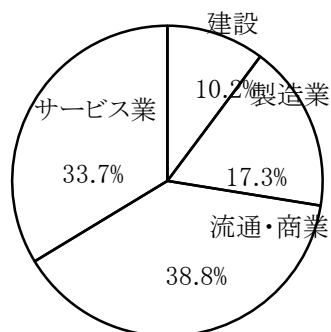
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	10	10.2
製造業	17	17.3
流通・商業	38	38.8
サービス業	33	33.7
合計	98	100.0

※1社…農業

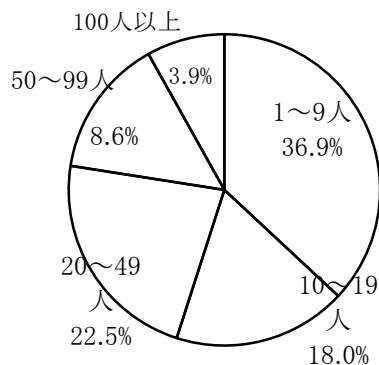
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	41	36.9
10～19人	20	18.0
20～49人	25	22.5
50～99人	16	14.4
100人以上	9	8.1
合計	111	100.0

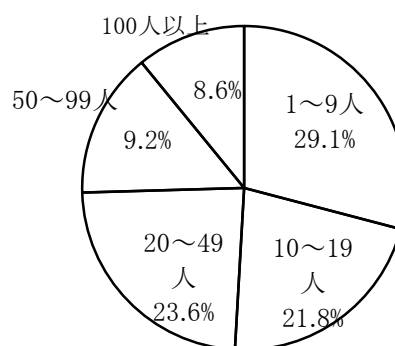
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

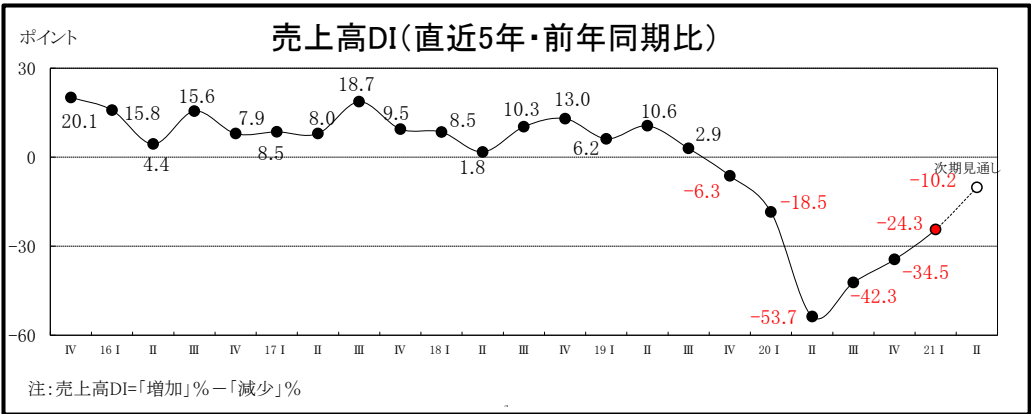
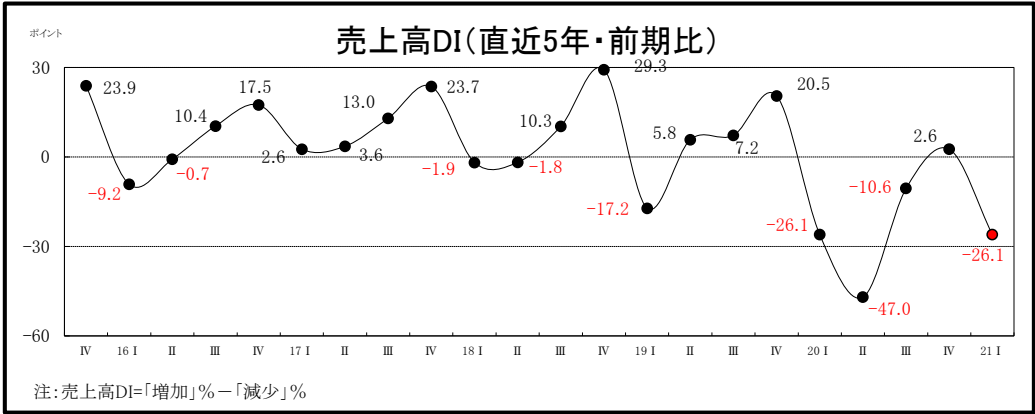
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

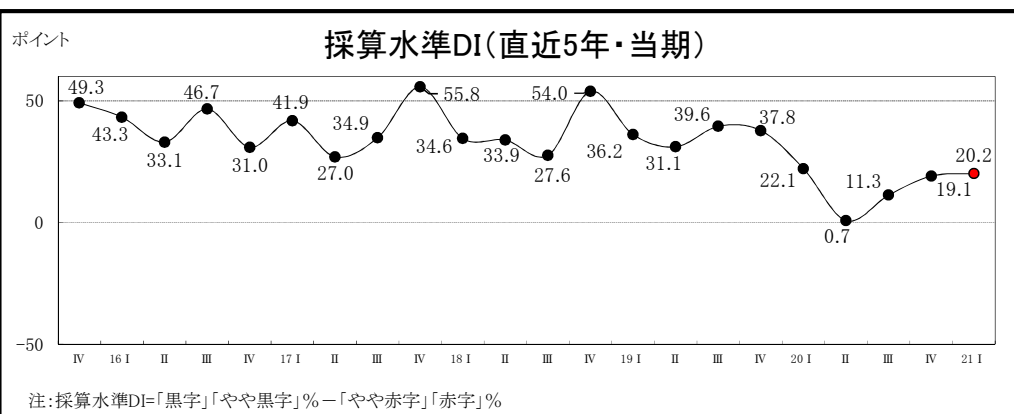
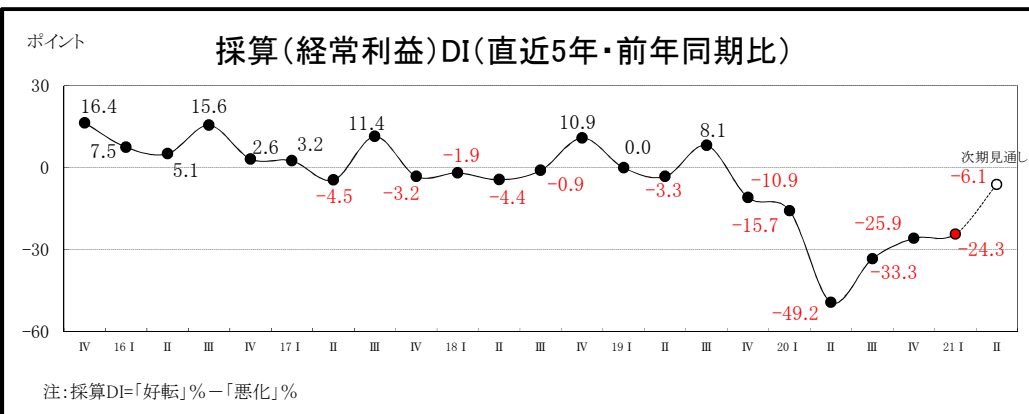
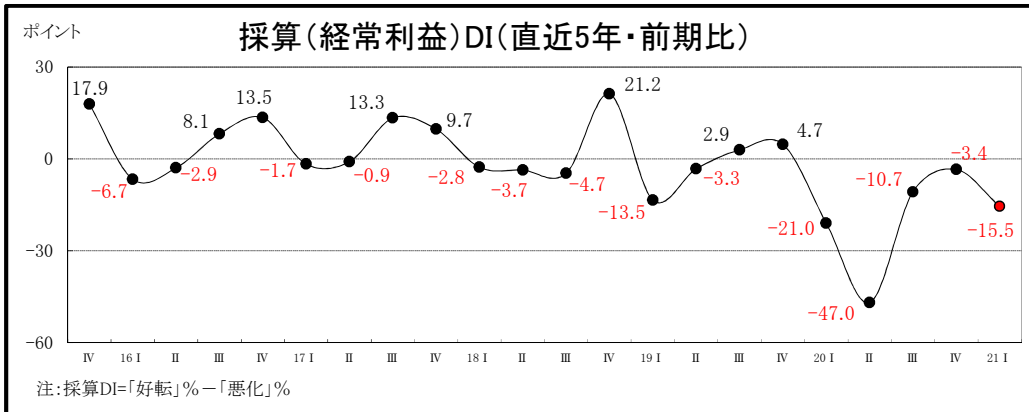
総従業員数

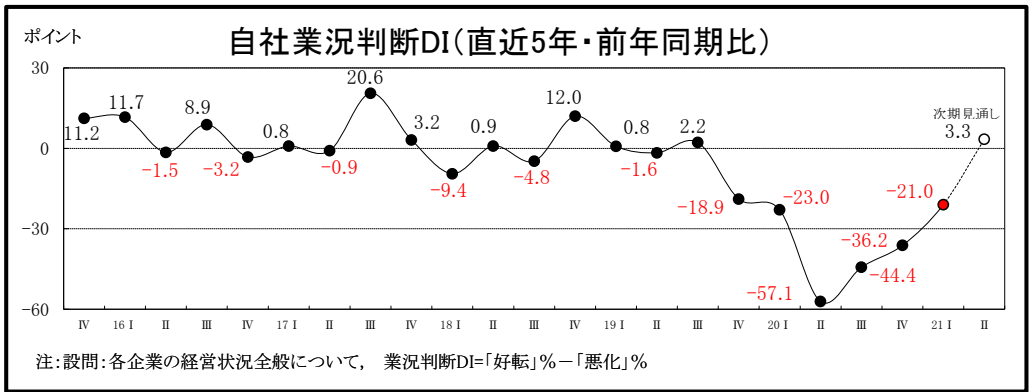
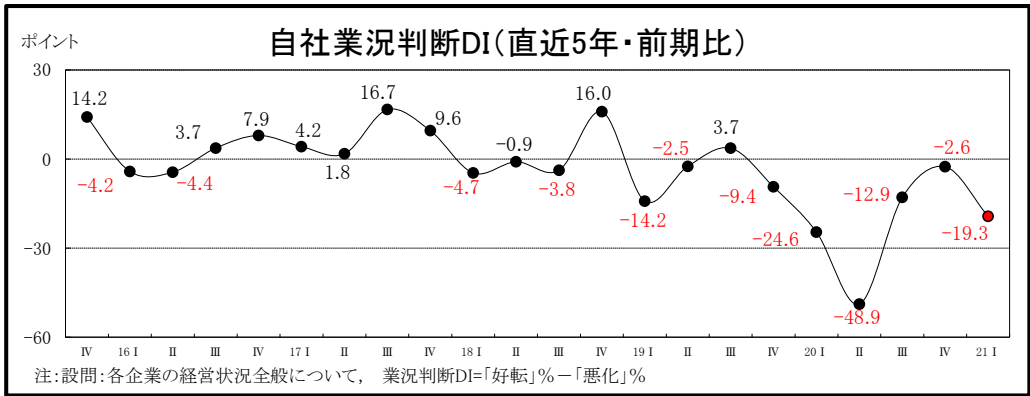


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

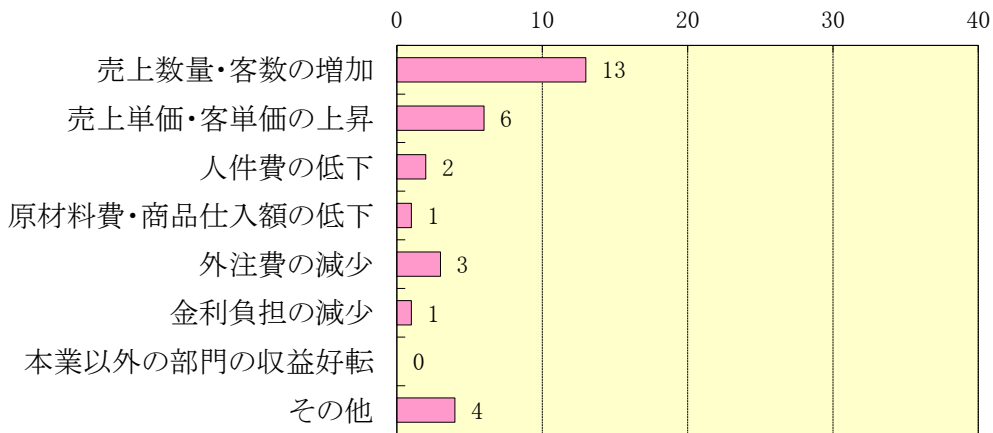






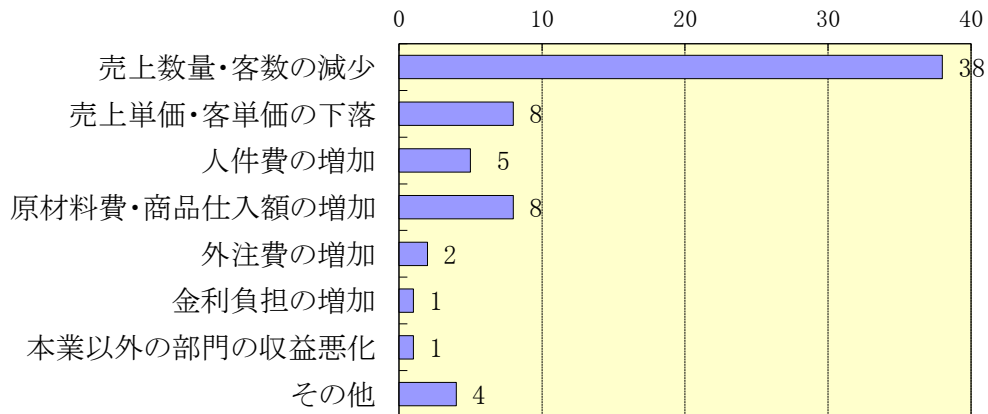
採算好転の理由

回答数

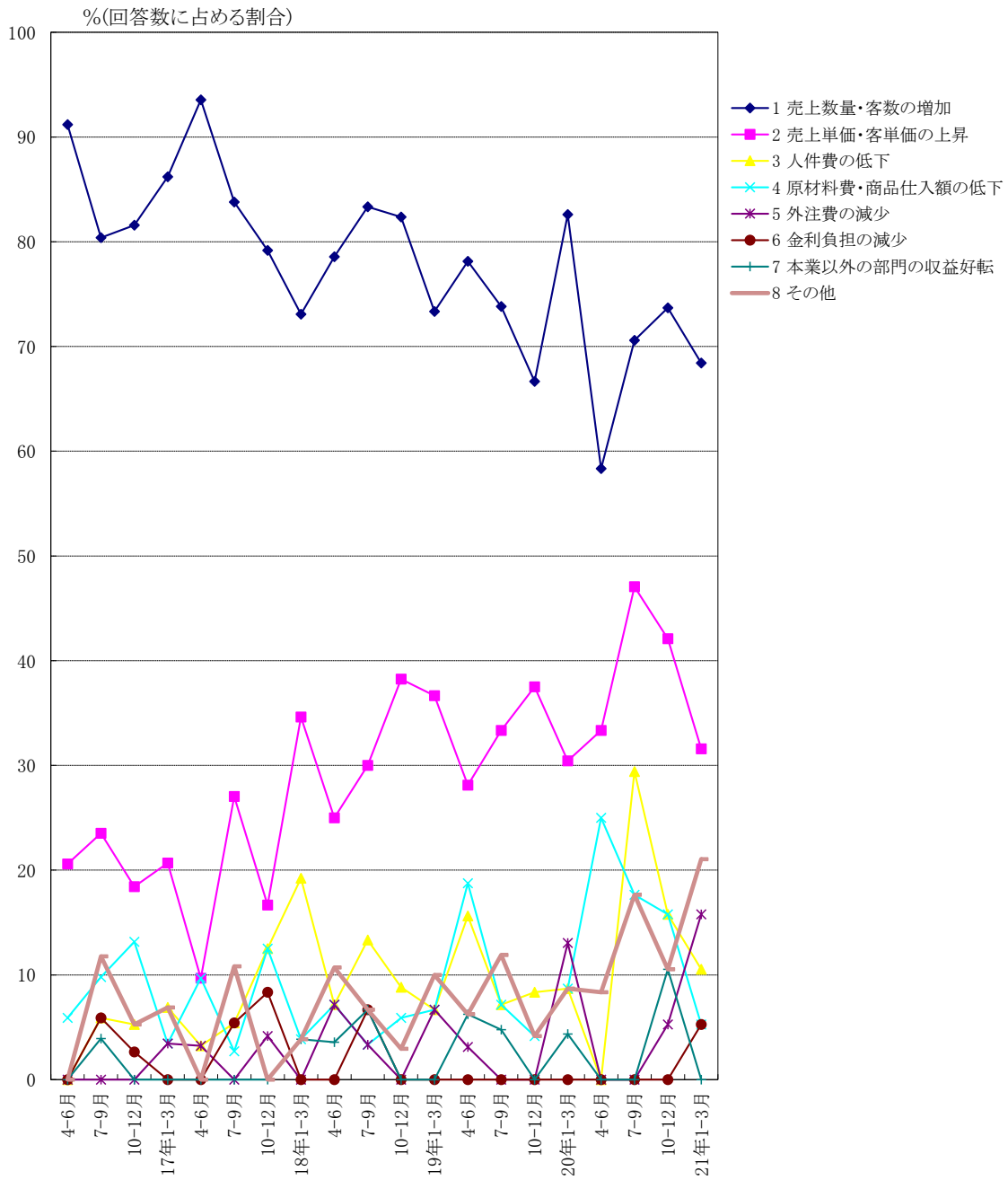


採算悪化の理由

回答数

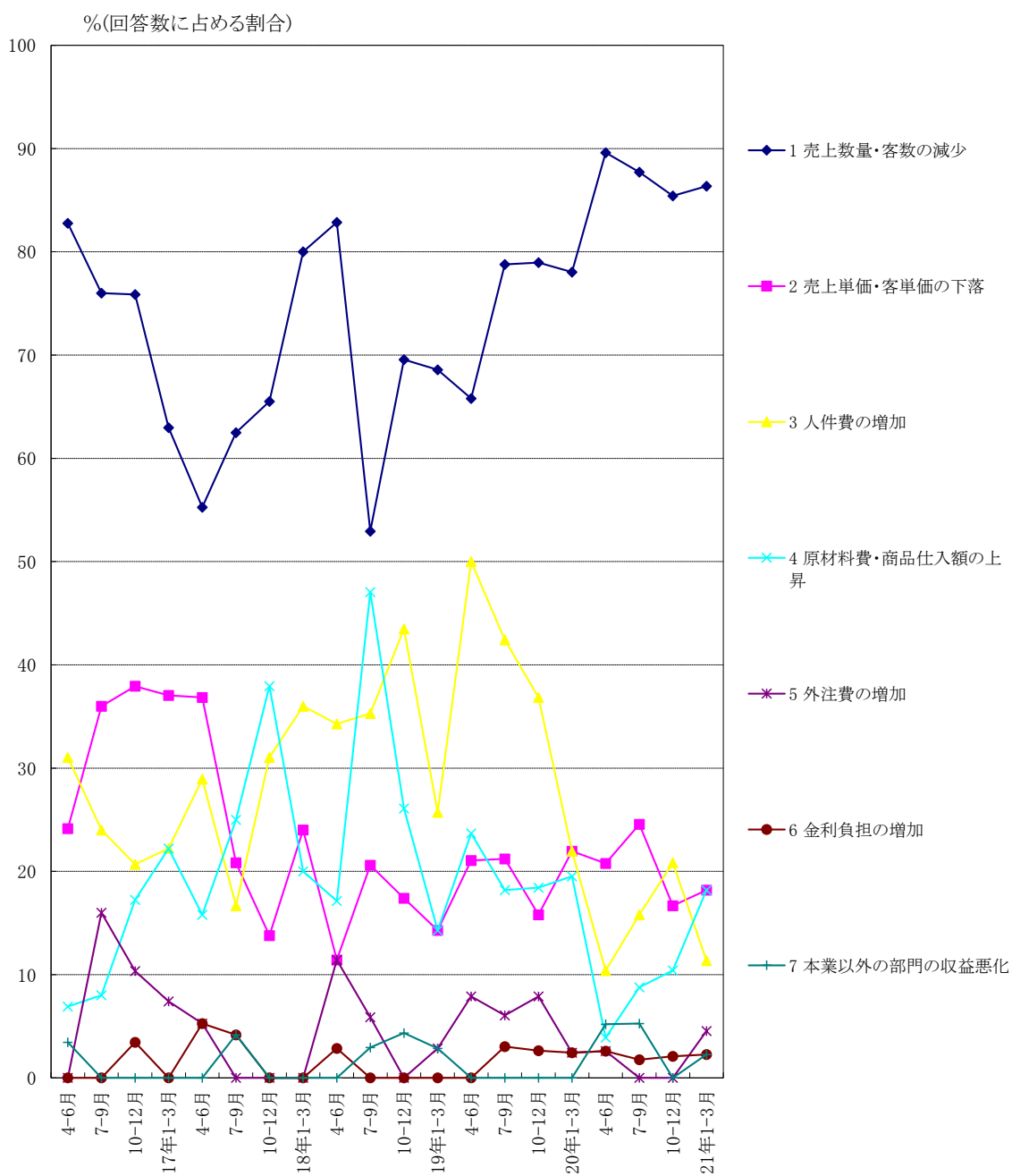


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

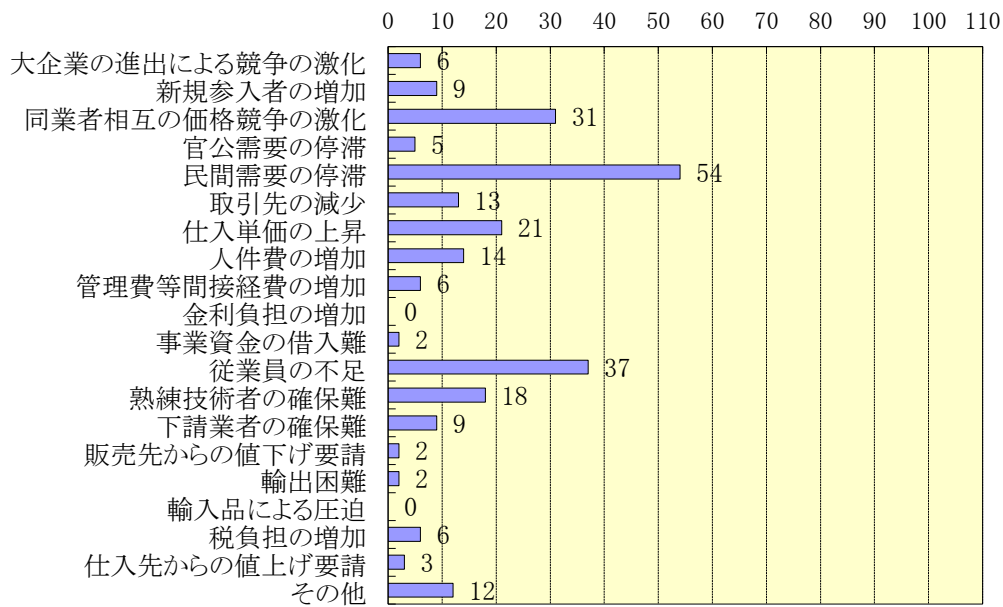
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

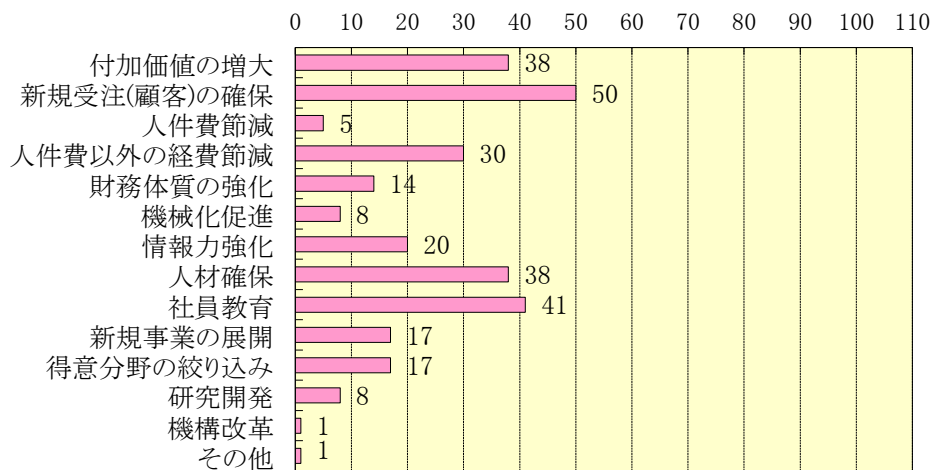
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

